

注記表

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日
(会社名) 株式会社しまりす建設

注

1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

会計監査人設置会社は記入必須

2 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券を保有して 有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法で処理、
いない場合は記載不要 売却原価は移動平均法で算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法均法

棚卸資産 例1:総平均法による原価法 例2:移動平均法による原価法 例3:最終仕入れ原価法 etc.

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物については定額法、その他の資産は低率法

無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法に定める法定繰入率により
計上する他、個々の債権の回収可能性を勘案して計上

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上

(4) 収益及び費用の計上基準

工期2年以上で請負金額1億円以上の工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準を採用

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

*該当箇所を□で囲んでください。

ただし、経営事項審査を申請する会社は、「税抜方式」又は「免税事業者につき
税込」のいずれかでお願いします。

税抜方式 • 税込方式 • 免税事業者につき税込

(6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本
となる重要な事項

該当なし

3 会計方針の変更

該当なし

4 表示方法の変更

該当なし

5 会計上の見積りの変更

該当なし

6 誤謬の訂正

該当なし

7 貸借対照表関係

- (1) 担保に供している資産及び担保付債務
①担保に供している資産の内容及びその金額

②担保に係る債務の金額

- (2) 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額
*経営事項審査を申請する会社は、当該箇所記載義務の有無にかかわらず、受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高について千円単位で必ず記載して下さい。

受取手形割引高 : _____ 千円
受取手形裏書譲渡高 : _____ 千円

- (3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務

- (4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務

- (5) 親会社株式の各表示区分別の金額

- (6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

8 損益計算書関係

- (1) 工事進行基準による完成工事高

- (2) 売上高のうち関係会社に対する部分

- (3) 売上原価のうち関係会社からの仕入高

- (4) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

- (5) 関係会社との営業取引以外の取引高

- (6) 研究開発費の総額 (会計監査人を設置している会社に限る。)

9 株主資本等変動計算書関係

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び数

(2) 事業年度末における自己株式の種類及び数

(3) 剰余金の配当

(4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

10 税効果会計

11 リースにより使用する固定資産

12 金融商品関係

(1) 金融商品の状況

(2) 金融商品の時価等

13 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況

(2) 賃貸等不動産の時価

14 関連当事者との取引

取引の内容

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	科目	期末残高 (千円)

ただし、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1) 取引の内容

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

15 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

16 重要な後発事象

17 連結配当規制適用の有無

会計監査人設置会社は記載必須

18 その他